

●令和4年度業務実績に関する評価の業務運営への反映（地方独立行政法人法第二十九条に基づく評価結果の反映及び公表）について

令和6年3月

公立大学法人前橋工科大学令和4年度業務実績に関する評価報告書にて指摘された事項について、下記のとおり、業務運営への反映等を行った。

No	指摘事項 (記載 No は令和4年度 年度計画番号)	業務運営への反映状況
1	<p>・科学研究費助成事業への応募率向上や採択率向上の取組 (No.20)</p> <p>採択支援実施者数及び採択者数は、横ばいの状態が続いているため、支援体制について検討が必要と考える。</p>	<p>過去数年の科研費採択結果や教員へのアンケート結果を受けて、令和5年度についても講演会及び添削支援を実施することとした。</p> <p>令和5年7月25日に説明会を開催し、外部専門業者であるロバストジャパンによる講演会に加えて、昨年度から、直近で採択実績のある本学教員2人による事例紹介を行い、申請に係る具体的なポイントを学内で共有した（添削支援は定員10人の枠に10人応募、うち9人実施）。</p> <p>また、希望する教員に対して、新たに事務局で、科研費研究調書の簡易的な文書校正を実施した。</p> <p>令和6年度については、教員への支援事業を更に新規で予定している。</p>
2	<p>・こども科学教室の代替措置としての動画配信 (No.28)</p> <p>対面実施の中止による代替措置として、やむを得ず過年度の公開動画の再利用となり、視聴回数は非常に少なかった。しかし、令和2年度及び令和3年度に新規投稿した動画の視聴回数は、令和4年に比べて多い状況である。このことは動画の公開自体は多くの関心を集めているといえるのではないか。対面開催とともに、準備は大変だと思うが、動画だからこそ可能なテーマなど、一部を動画公開とすることも検討してよいのではないかと考える。</p>	<p>令和5年度については、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、「こども科学教室」についても、4年ぶりに対面方式で開催することができた。</p> <p>「こども科学教室のオンライン開催」については、対面とオンラインとの併用開催も検討したが、4年ぶりの対面開催ということで、進行管理や参加者の安全管理等で現場に注力する必要があることから、オンライン開催について、令和5年度は見送ることとした。</p> <p>令和6年度については、こども科学教室開催日に講義室等で過去の動画を上映するなど、地域貢献・国際交流専門部会で引き続き検討していくこととした。</p>

3	<p>・海外語学研修への経済的支援 (No.34)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による令和元年度以降の参加者の減少によって、学生間での参加体験の継承が途切れてしまうことが懸念される。平成30年度の水準に戻ることを期待したい。</p>	<p>令和5年度の支援対象者数が3人であることや、今年度開催した留学説明会において令和6年度海外語学研修の参加を検討している学生が複数人いたことから、今後は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に近づくことが予想される。</p> <p>○支援対象者 R5:3人、R4:1人、R3:0人、R2:0人、R1:2人、H30:9人</p>
4	<p>・時間外勤務実績 (No.42)</p> <p>令和4年度は、学科再編や中期計画変更に伴う新たな研究センターの設置の準備等の業務増加により、時間外勤務時間が増加している。これが常態化しないよう注視していく必要があると考える。</p>	<p>令和4年度は、学科再編や新たな研究センターの設置準備等の臨時的な業務の増加により時間外勤務時間が増加したが、令和5年度においては、2号館・図書館整備や大学院改編等の臨時的業務はあるものの、事務局全体で業務分担の平準化を図っている。</p> <p>また、令和6年度には、事務局内組織の統廃合を実施し、人員配置の見直しを行う。</p>